

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	総務課	総務課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人雇用・能力開発機構法</li> <li>雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等</li> <li>中小企業労働力確保法第7条第1項</li> <li>雇用保険法の一部を改正する法律(平成19年法律第19号)附則第6条等</li> <li>職業能力開発促進法第16条第1項</li> </ul>	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第8次職業能力開発基本計画(平成18年厚生労働省告示第449号)</li> <li>独立行政法人雇用・能力開発機構中期目標(平成19年3月12日付厚生労働省発能第0312005号指示)</li> <li>雇用・能力開発機構の廃止について(平成20年12月24日閣議決定)</li> </ul>			
事業の目的	<p>・労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、公共職業能力開発施設の設置及び運営や雇用管理の改善に対する援助等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、職業能力の開発及び向上、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。</p>					
事業概要	<p>・独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付</p>					
実施状況	<p>○離職者訓練及び在職者訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3か月時点の就職率 79.0%</li> <li>職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役に立った旨の評価率 98.3%(受講者)97.6%(事業主)</li> </ul> <p>○学卒者訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練修了者の訓練終了後1か月時点の就職率 96.5%</li> </ul> <p>○指導員の養成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成訓練の指導員就職率(就職率)41.4%(94.8%)</li> <li>指導員研修受講者の研修目的の達成感について 92.4%</li> <li>調査・研究報告書送付延べ箇所数 1,807箇所</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額	79,692	76,910	72,955	61,946	0
	執行額	78,299	71,936	67,655		
	執行率	98%	94%	93%		
	総事業費	83,895	77,914	73,329		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・独立行政法人通則法第38条に基づき、財務諸表について、厚生労働省独立行政法人評価委員会の意見を聴いた上で、大臣による承認を行っている。</p> <p>・なお、厚生労働省独立行政法人評価委員会において、毎年度、法人の自前収入による事業を含め、全ての業務実績、財務状況等に関し評価を行っている。</p>				
	見直しの余地	<p>・平成22年度予算においては、通常の運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数による削減に加え、業務経費の見直し等により、平成21年度予算額と比して15%の削減を行った。</p> <p>・「雇用・能力開発機構の廃止について」(平成20年12月24日閣議決定)に基づき、雇用・能力開発機構は廃止する方針であり、機構の業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務に限定して高齢・障害者雇用支援機構に移管することとしている。</p>				
予算監視の所見率化	<p>一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)</p> <p>雇用・能力開発機構の廃止に伴い、新法人に業務を移管する際に事業のスリム化を図るべき</p>					
補記	-					

厚生労働省  
(67,655百万円)

〔運営費交付金の交付〕

(独)雇用・能力開発機構  
(67,655百万円)

〔独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条の規定に基づく離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等〕

【一般競争入札】

(株)コングレ  
(988百万円)

〔私のしごと館の運営【平成21年度限りで事業廃止済み】〕

※額は21年度実績。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(独)雇用・能力開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	36,595			
業務費	職業能力開発業務・雇用開発業務経費(離職者・在職者・学卒者訓練等に係る経費)	28,329			
物件費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料を含む)など)	1,742			
外部委託費	私のしごと館運営委託費 (委託先:(株)コングレ)	988			
計		67,655	計		0
(株)コングレ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	私のしごと館運営費	988			
計		988	計		0
(株)コングレ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
(株)コングレ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)